

平成 23 年度

新地方公会計制度に基づく

志免町の財政状況

志免町経営企画課

国の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の作成基準に基づき、
総務省方式改訂モデルで作成した財務書類を公表します。

目 次

第1 概要	1
1 はじめに	1
2 財務書類の作成基準	1
3 新公会計制度に基づく財務書類とは	2
第2 普通会計財務書類	6
1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	9
3 純資産変動計算書	11
4 資金収支計算書	12
(資料編) 普通会計財務書類	13
1 貸借対照表	14
2 行政コスト計算書	16
3 純資産変動計算書	17
4 資金収支計算書	18
第3 連結財務書類	20
1 連結財務書類とは	20
2 連結財務書類の作成基準	20
3 連結対象法人等明細表	21
(資料編) 連結財務書類	22
1 連結貸借対照表	23
(連結貸借対照表内訳表)	24
2 連結行政コスト計算書	27
(連結行政コスト計算書内訳表)	28
3 連結純資産変動計算書	31
(連結純資産変動計算書内訳表)	32
4 連結資金収支計算書 (内訳表)	34
(参考) はじめて財務書類を見る方へ	36

※ 各数値については、四捨五入等の処理を行っているものがあります。そのため合計等
が一致しない場合があります。

第 1 概要

1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金の収入・支出に重点を置いているため単式簿記による経理となっています。そのため、保有する資産、負債等のストック情報や、行政サービスに要したコストの状況などが捉えられていないなどの課題が指摘されています。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像をしめすことも困難でした。

そこで、地方公共団体の自らが保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

平成 18 年 8 月に総務省から出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」では、地方公共団体の公会計の整備について、発生主義及び複式簿記の考え方の導入を図り、関連団体を含めた連結ベースでの財務書類の整備の必要性が示されています。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、国の財務書類に準拠した新しい基準に基づく公会計モデルが示されました。

志免町では、平成 20 年度決算分より、新公会計モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースの財務書類を作成し、また、企業会計及び特別会計を含めた全会計並びに地方三公社である土地開発公社の連結財務書類を作成しています。なお、志免町が加入する一部事務組合を含めた連結財務書類の作成については、現在のところ行っていません。

2 財務書類の作成基準

① 財務書類の作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月 17 日総務省）」に基づく総務省方式改訂モデルに準拠して作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計財務 4 表・・・普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業会計）

連結財務 4 表・・・普通会計、公営事業会計、志免町土地開発公社

③ 対象年度

平成 23 年度（基準日：平成 24 年 3 月 31 日。ただし、出納整理期間の入出金は基準日までに終了したものとして処理しています。）

④ 作成基礎データ

昭和 44 年度以降の決算統計の数値を用いて作成しています。

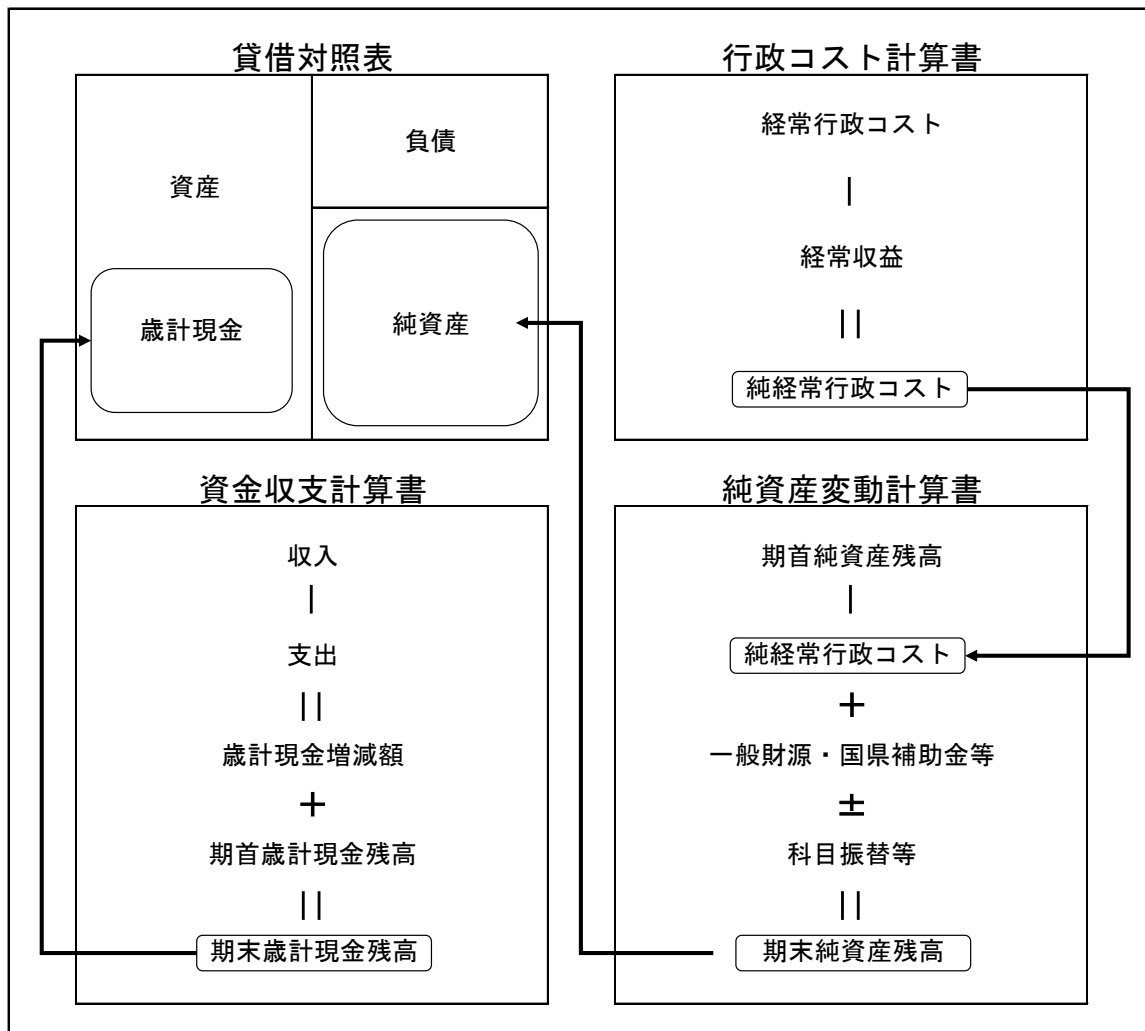
売却可能資産については、特定の行政目的に供されず換価性が高い普通財産から売却可能性の高いものを、固定資産税評価額をもって評価し、計上しています。

※ 連結財務書類の作成基準の詳細は、20 ページに記載しています。

3 新公会計制度に基づく財務書類とは

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されます。この4表の関係を示すと図表1のようになります。

《図表1》



(1) 貸借対照表

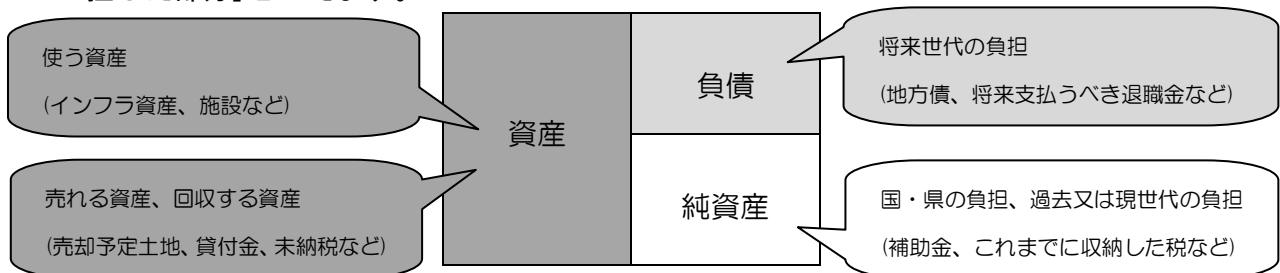
貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示す一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれます。

借方（左側）には、土地・建物などの今までに形成された町の資産が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である負債と、国県補助金や地方税などの一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産の関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

「資産」は、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①については、インフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②は税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」は、資産を形成するために充てられた財源のうち、将来に現金の支出負担が生じるものです。地方債などの債務や将来支払う町職員の退職金などがあり、「将来世代が負担する部分」といえます。

「純資産」は、民間企業のような出資や利益の蓄積としての「資本」ではなく、資産形成に充てられた町税や国や県の補助金などを表しています。純資産は「現在までの世代が負担した部分」といえます。



(2) 行政コスト計算書

自治体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。自治体が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが行政コスト計算書で、民間企業が決算で用いる損益計算書に相当します。

「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、コストの性質は、①「人にかかるコスト」②「物にかかるコスト」③「移転支出的なコスト」④「その他のコスト」に分けられます。

①「人にかかるコスト」は、職員に対する給与や各種手当、委員の報酬等にかかった1年間のコストです。退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すものです。

②「物にかかるコスト」は、物件費、維持補修費、減価償却費で、物品を購入したコストや行政サービスで生じるコストです。減価償却費は、道路、公園、学校等の有形固定資産を1年間使用したことにより、資産の価値が減少したものとして耐用年数と一定の減価償却率から算出するものです。

③「移転支出的なコスト」は、現金や現物給付により行っている行政サービスコストで、町民へ直接給付する社会保障給付（児童手当や医療費の給付など）や各種団体への補助金、公営事業会計への繰出金、一部事務組合への負担金などがあります。

④「その他のコスト」は、支払利息と回収不能見込計上額です。支払利息は、地方債の償還利子、回収不能見込計上額は、回収不能見込額・不納欠損処理などで回収が不能となった債権の金額です。

「経常収益」は、上記の経常行政コストに対する受益者負担の金額を表しています。

「経常行政コスト」と「経常収益」の差引が「純経常行政コスト」となります。行政サービスを提供する上で受益者負担以外に、町税や地方交付税、国県支出金などで賄わなければならないコストが表されています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間どのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担した部分ですから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになり、図表2のとおり大きく4つに区別して見ることができます。

《図表2》

純資産変動計算書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト					
一般財源					
地方税					
地方交付税					
其他行政コスト充当財源					
補助金等受入					
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還等に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高					

① 純経常行政コストとその財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入の発生を表します。

③ 科目振替

①、②に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、公共資産の整備や処分、減価償却などにより、純資産内部の振替が発生します。これにより、当該年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスが分かります。

④ 資産評価替えによる変動等

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動における資金（＝歳計現金）の出入りを3つの区分に分けて表示した現金主義による財務書類です。

3つの区分は①「経常的収支の部」②「公共資産等整備収支の部」③「投資・財務的収支の部」に分けられます。

① 経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や物件費などの費用と、税収や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況が表されます。

② 公共資産等整備収支の部

公共資産等整備収支の部には、公共資産の整備などによる資金の収支が計上され、公共事業に伴う資金の用途とその財源が表されます。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資、貸付、基金積立、地方債の元金償還などの支出と、その財源である補助金、借入金、貸付金元金回収などの収入が計上され、投資活動や借金の返済による資金の出入りが表されます。

第2 普通会計財務書類

1 貸借対照表

普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在と平成23年3月31日現在の比較)

(単位：百万円)

借方	23年度	22年度	差額	貸方	23年度	22年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	33,018	32,864	154	1. 固定負債	9,671	9,389	282
(1) 有形固定資産	32,995	32,835	160	(1) 地方債	8,305	8,040	265
(2) 売却可能資産	23	29	▲6	(2) 退職手当引当金	1,366	1,349	17
2. 投資等	2,606	2,437	169	2. 流動負債	956	952	4
(1) 投資及び出資金	1,168	1,145	23	(1) 翌年度償還予定地方債	874	871	3
(2) 貸付金	6	10	▲4	(2) 賞与引当金	82	81	1
(3) 基金等	1,245	1,114	131	負債合計	10,627	10,341	286
(4) 長期延滞債権	269	254	15	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	▲82	▲86	4	1. 公共資産等整備国県補助金等	2,781	2,604	177
3. 流動資産	2,978	2,699	279	2. 公共資産等整備一般財源等	29,218	28,960	258
(1) 現金預金	2,914	2,641	273	3. その他一般財源等	▲4,024	▲3,905	▲119
(2) 未収金	92	88	4	4. 資産評価差額	0	0	0
(3) 回収不能見込額	▲28	▲30	2	純資産合計	27,975	27,659	316
資産合計	38,602	38,000	602	負債・純資産合計	38,602	38,000	602

(1) 資産の部

① 公共資産

公共資産のうち「有形固定資産」とは庁舎、道路、公園、学校、保育園などの土地及び建物等で決算統計に計上された数値を取得原価として計上し、減価償却を行っています。

公共資産は、330億1800万円で、前年度に比べ1億5400万円増加しています。減価償却が10億8600万円ありましたが、23年度の公共資産整備のため12億4000万円を支出しましたので、額が増加しています。

また、公共資産が資産合計の85.5%を占めています。有形固定資産の目的別では、小中学校などの「教育」分野が141億1800万円で43.0%、道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が116億9300万円で35.4%となっています。

② 投資等

投資等のうち「投資及び出資金」は、公営企業会計や土地開発公社等に対する出資金等を計上しています。また「基金等」は、特定の目的で使用するために積み立てている基金や退職手当組合への積立金です。財政調整等に使用する財政調整基金や町債の償還に必要な財源として使用する減債基金は、容易に取り崩せることから「流動資産」に計上しています。

「長期延滞債権」には、町税や保育料などの収入未済額のうち滞納が1年以上のものが計上されます。1年未満のものは、流動資産の「未収金」に計上されます。

投資等は26億600万円で、前年度に比べて1億6900万円増加しています。新設の地域振興基金に1億円積立てを行ったこと及び退職手当組合積立金が5100万円増加したことなどが主な要因です。

また、長期延滞債権が1500万円増加しているものの、回収不能見込額は、町税の過去5年間の不能欠損実績率が低下していることにより、400万円減少しています。

③ 流動資産

流動資産は、29億7800万円で、前年度に比べて2億7900万円増加しています。これは、財政調整基金に2億100万円の積立てを行ったこと、また決算余剰金が前年度に比べて7300万円増加したことなどが要因です。

町税等の1年未満の滞納額である未収金は、前年度に比べて400万円増加しているものの、町税の過去5年間の不納欠損実績率が低下していることにより、回収不能見込額は200万円減少しています。

(2) 負債の部

① 地方債及び翌年度償還予定額

固定負債の地方債の額は、作成基準日現在の地方債残高から流動負債に計上している翌年度償還予定の地方債を控除した額を計上しています。平成23年度末の地方債残高は91億8000万円で、このうち平成24年度に償還する地方債は8億7500万円です。

② 退職手当引当金

志免町職員の退職手当支給は、福岡県下の市町村で構成する退職手当組合が行っており、町は負担金を支払っています。この退職手当引当金の額は仮に年度末において全職員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額であり、退職手当負担金として固定負債に計上されます。

志免町では、退職手当組合に町持分として6700万円を積み立てていますので、実質的に町が負担すべき退職手当の額は、12億9900万円となります。

③ 賞与引当金

平成 24 年 6 月に職員に支給する賞与（期末・勤勉手当）の支給対象期間の一部は、平成 23 年度に係るものであることから、平成 23 年度に係る部分を賞与引当金として流動負債に計上します。6 月支給の賞与は、前年度の 12 月から 5 月までの 6 ヶ月を支給対象期間としており、このうち 12 月から 3 月までの 4 ヶ月分が平成 23 年度分となります。

(3) 純資産の部

① 公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備国県補助金等とは、今までに整備してきた公共資産等（有形固定資産や投資及び出資金等）の財源として受け入れた国庫支出金及び県支出金の合計額です。なお、建物や備品など償却資産の財源として受け入れた国県支出金は、資産の減価償却に対応して償却しています。

また、公共資産等整備一般財源等とは、公共資産等整備の財源のうち、町税、地方交付税、分担金、負担金等の合計額をいいます。

② その他一般財源等

その他一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって公共資産等の整備に投下されていない財源で、翌年度以降に自由に使える財源です。多くの自治体では、その他一般財源等がマイナスとなる傾向があります。これは退職手当引当金や臨時財政対策債など資産形成につながらない負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかし、臨時財政対策債などの地方債は、地方交付税の代替措置として発行を認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	総 額	構成比率
【経常行政コスト】 a	10,161	100.0%
1. 人にかかるコスト	1,538	15.1%
(1) 人件費	1,364	13.4%
(2) 退職手当引当金繰入等	92	0.9%
(3) 賞与引当金繰入額	82	0.8%
2. 物にかかるコスト	3,134	30.8%
(1) 物件費	1,967	19.4%
(2) 維持補修費	81	0.8%
(3) 減価償却費	1,086	10.7%
3. 移転支出的なコスト	5,367	52.8%
(1) 社会保障給付	2,401	23.6%
(2) 補助金等	1,267	12.5%
(3) 他会計等への支出額	1,622	16.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	77	0.8%
4. その他のコスト	122	1.2%
(1) 支払利息	121	1.2%
(2) 回収不能見込計上額	1	0.0%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
【経常収益】 b	407	
1. 使用料・手数料	403	
2. 分担金・負担金・寄附金	4	
b/a (受益者負担比率)	4.00%	
【純経常行政コスト】 a-b	9,754	

(1) 人にかかるコスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費のコストのうち、人にかかるコストは、職員の給与や委員の報酬などの人件費です。平成 23 年度は 15 億 3800 万円で、経常行政コストの 15.1%を占めています。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは31億3400万円で、経常行政コストの30.8%を占めています。

また、公共施設など有形固定資産（土地を除く）は、行政サービスのために使用されることにより磨耗損耗しますが、これをコストとして捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費といい、これが経常行政コストの10.7%を占めています。

(3) 移転支出的なコスト

社会保障給付や各種団体への補助金、一部事務組合への負担金などの移転支出的なコストは、53億6700万円で、経常行政コストの52.8%を占めています。

(4) その他のコスト

支払利息と回収不能見込計上額のその他のコストは1億2200万円で、経常行政コストの1.2%となっています。

公債費には、元金の償還分と利息の支払い分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上されるため、行政コスト計算書で利息の支払い分のみをコストとして計上しています。平成23年度は、1億2100万円を計上しています。

また、町税や使用料などが滞納となり、不納欠損処理したものや、徴収が困難になると見込まれる未収金や長期延滞債権はコストとして捉え、回収不能見込計上額として行政コスト計算書に計上します。

(5) 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金の調定額が該当します。具体的には、保育料、証明手数料、施設使用料等のように、行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金等の、直接の受益者負担を表しています。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、4.00%となっています。

(6) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、97億5400万円で、この額を町税や地方交付金、国県支出金で賄っていることとなります。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	27,658	2,604	28,960	▲3,906	0
純経常行政コスト	▲9,754			▲9,754	
一般財源	7,658			7,658	
補助金等受入	2,411	293		2,118	
臨時損益	2			2	
科目振替		▲116	258	▲142	
期末純資産残高	27,975	2,781	29,218	▲4,024	0

(1) 純経常行政コストとその財源

純経常行政コストの 97 億 5400 万円に対して、地方税、地方交付税等の一般財源と補助金等受入の合計が 100 億 6900 万円となり、3 億 1500 万円の余剰となっています。これは純資産の増加を意味しており、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積し、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

(2) 臨時損益

純資産の増減要因となる臨時的なコストや収入の発生を表しており、公共資産除売却に伴う利益を計上しています。

(3) 科目振替

公共資産整備に充当された財源とその他の財源の移動を表したもので、平成 23 年度に財源を投入した主なものは、公共資産整備に 4 億 5600 万円、地方債償還のために 6 億 5800 万円などです。(詳細は、17 ページの純資産変動計算書に記載しています。)

4 資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	23 年度	備 考
期首歳計現金残高 a	744	
1. 経常的収支の部	1,843	経常収支黒字額
2. 公共資産整備収支の部	▲511	公共資産整備の赤字額
3. 投資・財務的収支の部	▲1,260	投資・財務収支の赤字額
合計(当該年度歳計現金増減額) b	72	
期末歳計現金残高 a+b	816	

(1) 経常的収支の部

平成 23 年度の経常的支出は 89 億 4300 万円、収入は 107 億 8600 万円で、18 億 4300 万円の黒字となっています。この黒字分が、公共資産整備支出や投資・財務的支出の財源として使用できることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出及び財源の状況を表しています。平成 23 年度の公共資産整備支出は 13 億 2800 万円、収入は 8 億 1700 万円で、5 億 1100 万円の不足となっています。この不足額が経常的収支の黒字分で賄われています。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資・出資金や貸付金、地方債元金償還のための支出及び財源の状況を表しています。平成 23 年度の投資・財務的支出は 13 億 9800 万円、収入は 1 億 3800 万円で、12 億 6000 万円の不足となっています。この不足額が経常的収支の黒字分で賄われています。

全体として平成 23 年度中の歳計現金の増減額は、7200 万円の余剰となります。その結果、年度末の歳計現金残高は 8 億 1600 万円となっています。

(資料編) 普通会計財務書類

1 貸借対照表

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,305,150
①生活インフラ・国土保全	11,692,805	(2) 長期未払金	
②教育	14,179,138	①物件の購入等	0
③福祉	3,796,663	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,709,562	③その他	0
⑤産業振興	255,842	長期未払金計	0
⑥消防	153,463	(3) 退職手当引当金	1,365,871
⑦総務	1,207,497	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	32,994,970	固定負債合計	9,671,021
(2) 売却可能資産	23,382	2 流動負債	
公共資産合計	33,018,352	(1) 翌年度償還予定地方債	874,697
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1,169,375	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 1,100	(5) 賞与引当金	81,619
投資及び出資金計	1,168,275	流動負債合計	956,316
(2) 貸付金	5,663	負債合計	10,627,337
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	2,781,175
②その他特定目的基金	1,169,054	2 公共資産等整備一般財源等	29,217,674
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 4,024,117
④その他定額運用基金	9,000	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	67,176	純資産合計	27,974,732
基金等計	1,245,230		
(4) 長期延滞債権	268,812	負債・純資産合計	38,602,069
(5) 回収不能見込額	△ 81,892		
投資等合計	2,606,088		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,620,585		
②減価基金	477,302		
③歳計現金	816,303		
現金預金計	2,914,190		
(2) 未収金			
①地方税	90,304		
②その他	1,143		
③回収不能見込額	△ 28,008		
未収金計	63,439		
流動資産合計	2,977,629		
資 産 合 計	38,602,069		

(注記事項)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	392,239千円
	②教育	21,909千円
	③福祉	73,190千円
	④環境衛生	294,165千円
	⑤産業振興	41,185千円
	⑥消防	0千円
	⑦総務	0千円
	計	822,688千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	58,681千円
	②地方債	47,759千円
	③一般財源等	716,248千円
	計	822,688千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0千円
	②債務保証又は損失補償	1,050,000千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	764,707千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,082,554千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,285,660千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,179,847千円	9,179,847千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	7,852,259千円		7,852,259千円
一部事務組合等地方債負担見込額	863,592千円		863,592千円
退職手当負担見込額	1,389,962千円	1,389,962千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	16,662,955千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,272,776千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,088千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,380,091千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,622,705千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,931,139千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,222,916千円です。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

端数 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活介護・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	1,364,301	13.4%	79,913	147,964	365,960	99,898	34,406	25,394	492,524	118,342		0	
(2)退職手当引当金繰入等	92,276	0.9%	7,129	8,479	33,563	8,592	2,935	1,218	29,069	1,293		0	
(3)賞与引当金繰入額	81,619	0.8%	6,122	9,814	28,149	7,142	1,903	816	22,718	4,955		0	
小計	1,538,196	15.1%	93,164	166,157	427,672	115,632	39,244	27,428	544,311	124,590		0	
(1)物件費	1,966,882	19.4%	144,435	533,520	319,159	570,621	42,651	39,329	302,243	15,924		0	
(2)維持補修費	81,056	0.8%	56,778	11,725	8,684	606	47	1,399	1,817	0			
(3)減価償却費	1,086,206	10.7%	327,084	365,221	202,822	111,359	14,611	19,571	46,538				
小計	3,134,144	30.8%	528,297	910,466	530,665	682,586	57,309	59,299	350,598	15,924		0	
(1)社会保障給付	2,400,615	23.6%		48,068	2,352,547	0							
(2)補助金等	1,267,143	12.5%	2,646	137,084	163,681	501,193	30,182	333,687	94,505	41,65		0	
(3)他会計等への支出額	1,621,616	16.0%	403,411	0	1,212,605	4,623	877	100	0	0		0	
(4)他団体への 公共資産等補助金等	77,346	0.8%	0	0	35,502	41,844	0	0	0	0		0	
小計	5,366,720	52.8%	406,057	185,152	3,764,335	547,660	31,059	333,787	94,505	41,65		0	
(1)支払利息	121,078	1.2%								121,078			
(2)回収不能見込計上額	1,359	0.0%									1,359		
(3)その他行政コスト	0	0.0%										0	
小計	122,437	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	121,078	1,359	0	
経常行政コスト a	10,161,497		1,027,518	1,261,775	4,722,672	1,345,678	127,612	419,514	988,414	144,679	121,078	1,359	0
(構成比率)			10.1%	12.4%	46.5%	13.2%	1.3%	4.1%	9.7%	1.4%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	409,402		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,409		0
経常収益合計 d	406,811		0
(b+c) d/a	4.00%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	9,754,686		1,359
			△ 18,243

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,658,535	2,604,120	28,959,997	△ 3,905,582	0
純経常行政コスト	△ 9,754,686			△ 9,754,686	
一般財源					
地方税	4,927,805			4,927,805	
地方交付税	1,906,392			1,906,392	
その他行政コスト充当財源	823,875			823,875	
補助金等受入	2,410,659	282,990		2,117,669	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,152			2,152	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			456,369	△ 456,369	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			214,904	△ 214,904	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 101,808	101,808	
減価償却による財源増		△ 115,935	△ 970,271	1,086,206	
地方債償還等に伴う財源振替			658,483	△ 658,483	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	27,974,732	2,781,175	29,217,674	△ 4,024,117	0

4 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,571,487
物件費	1,966,882
社会保障給付	2,400,615
補助金等	1,267,143
支払利息	121,078
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,534,804
その他支出	81,056
支出合計	8,943,065
地方税	4,902,323
地方交付税	1,906,392
国県補助金等	2,117,669
使用料・手数料	402,675
分担金・負担金・寄附金	3,409
諸収入	129,424
地方債発行額	724,758
基金取崩額	7,636
その他収入	591,816
収入合計	10,786,102
経常的収支額	1,843,037

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,240,559
公共資産整備補助金等支出	77,346
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,200
支出合計	1,328,105
国県補助金等	292,990
地方債発行額	491,200
基金取崩額	31,754
その他収入	1,509
収入合計	817,453
公共資産整備収支額	△ 510,652

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,000
基金積立額	321,126
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	99,974
地方債償還額	957,186
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,398,286
国県補助金等	0
貸付金回収額	25,108
基金取崩額	0
地方債発行額	10,200
公共資産等売却収入	2,152
その他収入	101,126
収入合計	138,586
投資・財務的収支額	△ 1,259,700

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	72,685
期首歳計現金残高	743,618
期末歳計現金残高	816,303

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,010,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は10千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		11,742,141	千円
地方債発行額	△	1,226,158	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	11,669,456	
地方債元利償還額		1,078,254	
財政調整基金等積立額		201,126	
基礎的財政収支		<u>125,907</u>	千円

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支状況です。

近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政のバランスの実現の指標として使用されることが多く、重要な指標として注記されます。

第3 連結財務書類

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体が構成するその他特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類は、普通会計と同様に4つの表からなり「連結貸借対照表」「連結行政コスト計算書」「連結純資産変動計算書」「連結資金収支計算書」があります。

連結財務書類を作成するにあたっては、志免町に属する全ての公営事業会計、志免町が設立した出資法人、一部事務組合・広域連合の財務書類を連結することになります。なお、現在のところ志免町の加入する一部事務組合・広域連合については連結を行っていません。

2 連結財務書類の作成基準

① 財務書類の作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日総務省）」に基づく総務省方式改訂モデルに準拠して作成しています。

② 対象会計範囲

連結財務4表・・・・・・・・普通会計、公営事業会計、志免町土地開発公社

③ 対象年度

平成23年度（基準日：平成24年3月31日。ただし、出納整理期間の入出金は基準日までに終了したものとして処理しています。）

④ 作成基礎データ

公営事業会計については、各会計の決算書及び決算統計の数値を用いて作成。

土地開発公社については、決算書数値を総務省方式改訂モデルに置き換えて作成。

流域関連公共下水道事業会計の公共資産は、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いて作成。

⑤ 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象の会計・法人等の間で行われた、資金の出資や受入、貸付や借入、繰出・繰入等は内部取引として相殺消去を行っています。

3 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結 対象	資本金等 (千円)	出資割合 経費負担割合 (%)	町からの補助 金・負担金等 (千円)	職員数 (人)	主たる事業
普通 会計	一般会計	○				177	
	住宅新築資金等貸付事業 特別会計	○				0	
公営 事業 会計	水道事業会計	○	176,600		100	9	
	流域関連公共下水道事業会計	○			403,411	6	
	国民健康保険特別会計	○			487,384	6	
	後期高齢者医療特別会計	○			84,511	3	
地方三公社	志免町土地開発公社	○	5,000	100%	-	0	公共用地先行取得

- ※ 水道事業会計の資本金等は、繰入資本金
- ※ 職員数は、人件費の支払会計で集計
- ※ 一般会計の職員数には、特別職を含む

(資料編) 連結財務書類

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	25,377,733	①普通会計地方債	8,305,150
②教育	14,179,138	②公営事業地方債	11,984,380
③福祉	3,796,663	地方公共団体計	20,289,540
④環境衛生	8,889,734	(2) 関係団体	
⑤産業振興	255,842	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	153,463	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,207,497	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	53,860,070	(4) 引当金	1,561,024
(2) 無形固定資産	1,660,329	(うち退職手当等引当金)	1,561,024
(3) 売却可能資産	23,382	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	55,543,781	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	21,850,564
(1) 投資及び出資金	986,675	2 流動負債	
(2) 貸付金	5,663	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,257,263	①地方公共団体	1,572,469
(4) 長期延滞債権	864,497	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,572,469
(6) 回収不能見込額	△ 212,902	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	36,385
投資等合計	2,901,196	(3) 未払金	269,138
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	5,606,808	(5) 賞与引当金	91,191
(2) 未収金	285,909	(6) その他	31,449
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,000,632
(4) その他	17,127	負 債 合 計	23,851,196
(5) 回収不能見込額	△ 69,099	純 資 産 合 計	40,434,526
流動資産合計	5,840,745	負債及び純資産合計	64,285,722
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	64,285,722		

(連結貸借対照表内訳表)

	地方公共団体						(小計) B
	普通会計 A	公営事業会計				国民健康保険 後期高齢者医療	
		水道事業		下水道			
		その他					
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	11,692,805	0	13,684,928	0	0	13,684,928	
②教育	14,179,138	0	0	0	0	0	
③福祉	3,796,663	0	0	0	0	0	
④環境衛生	1,709,562	7,180,172	0	0	0	7,180,172	
⑤産業振興	255,842	0	0	0	0	0	
⑥消防	153,463	0	0	0	0	0	
⑦総務	1,207,497	0	0	0	0	0	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体計	32,994,970	7,180,172	13,684,928	0	0	20,865,100	
(2) 無形固定資産	0	21,844	1,638,485	0	0	1,660,329	
(3) 売却可能資産	23,382	0	0	0	0	0	
公共資産合計	33,018,352	7,202,016	15,323,413	0	0	22,525,429	
2. 投資等						0	
(1) 投資及び出資金	1,168,275	0	0	0	0	0	
(2) 貸付金	5,683	0	0	0	0	0	
(3) 基金等	1,245,230	3,455	2,304	5,122	1,152	12,033	
(4) 長期延滞債権	268,812	51,878	28,173	514,276	1,358	595,685	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 81,892	△ 10,409	△ 7,818	△ 112,742	△ 41	△ 131,010	
投資等合計	2,606,088	44,924	22,659	406,656	2,469	476,708	
3. 流動資産							
(1) 資金	2,914,190	2,425,634	192,453	0	17,663	2,635,750	
(2) 未収金	90,304	37,046	19,411	136,322	2,826	195,605	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	1,143	15,984	0	0	0	15,984	
(5) 回収不能見込額	△ 28,008	△ 7,061	△ 4,145	△ 29,885	0	△ 41,091	
流動資産合計	2,977,629	2,471,603	207,719	106,437	20,489	2,806,248	
4. 繰延勘定	0	0		0		0	
資産合計	38,602,069	9,718,543	15,553,791	513,093	22,958	25,808,385	
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	8,305,150	0	0	0	0	0	
②公営事業地方債	0	2,801,681	9,182,709	0	0	11,984,390	
地方公共団体計	8,305,150	2,801,681	9,182,709	0	0	11,984,390	
(2) 関係団体	0	0	0	0	0	0	
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	1,365,871	70,255	46,837	54,643	23,418	195,153	
(うち 退職手当等引当金)	1,365,871	70,255	46,837	54,643	23,418	195,153	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	9,671,021	2,871,936	9,229,546	54,643	23,418	12,179,543	
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額						0	
①地方公共団体	874,697	174,350	523,422	0	0	697,772	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	874,697	174,350	523,422	0	0	697,772	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	36,385	0	36,385	
(3) 未払金	0	119,491	149,647	0	0	269,138	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	81,619	4,800	1,100	2,715	957	9,572	
(6) その他	0	1,832	29,617	0	0	31,449	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	956,316	300,473	703,786	39,100	957	1,044,316	
負債合計	10,627,337	3,172,409	9,933,332	93,743	24,375	13,223,859	
[純資産の部]						0	
純資産合計	27,974,732	6,546,134	5,620,459	419,350	△ 1,417	12,584,526	
負債及び純資産合計	38,602,069	9,718,543	15,553,791	513,093	22,958	25,808,385	

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社		(単純合計) (D+E)	(相殺消去等)	純計 (F+G)
(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	志免町土地 E	F			
25,377,733		25,377,733	0	25,377,733			25,377,733
14,179,138		14,179,138	0	14,179,138			14,179,138
3,796,663		3,796,663	0	3,796,663			3,796,663
8,889,734		8,889,734	0	8,889,734			8,889,734
255,842		255,842	0	255,842			255,842
153,463		153,463	0	153,463			153,463
1,207,497		1,207,497	0	1,207,497			1,207,497
0		0	0	0			0
0		0	0	0			0
53,860,070	0	53,860,070	0	53,860,070	0		53,860,070
1,660,329		1,660,329	0	1,660,329			1,660,329
23,382		23,382	0	23,382			23,382
55,543,781	0	55,543,781	0	55,543,781	0		55,543,781
0		0		0			0
1,168,275	△ 176,600	991,675	0	991,675	△ 5,000		986,675
5,663		5,663	0	5,663			5,663
1,257,263		1,257,263	0	1,257,263			1,257,263
864,497		864,497	0	864,497			864,497
0		0	0	0			0
△ 212,902		△ 212,902	0	△ 212,902			△ 212,902
3,082,796	△ 176,600	2,906,196	0	2,906,196	△ 5,000		2,901,196
5,549,940		5,549,940	56,868	5,606,808			5,606,808
285,909		285,909	0	285,909			285,909
0		0	0	0			0
17,127		17,127	0	17,127			17,127
△ 69,099		△ 69,099	0	△ 69,099			△ 69,099
5,783,877	0	5,783,877	56,868	5,840,745	0		5,840,745
0		0		0			0
64,410,454	△ 176,600	64,233,854	56,868	64,290,722	△ 5,000		64,285,722
8,305,150		8,305,150	0	8,305,150			8,305,150
11,984,390		11,984,390	0	11,984,390			11,984,390
20,289,540	0	20,289,540	0	20,289,540	0		20,289,540
0		0		0			0
0		0	0	0			0
0		0	0	0			0
0		0	0	0			0
0		0	0	0			0
0	0	0	0	0	0		0
0		0	0	0			0
1,561,024	0	1,561,024	0	1,561,024	0		1,561,024
1,561,024		1,561,024	0	1,561,024			1,561,024
0		0	0	0			0
0		0	0	0			0
0		0	0	0			0
21,850,564	0	21,850,564	0	21,850,564	0		21,850,564
0		0		0			0
1,572,469		1,572,469	0	1,572,469			1,572,469
0		0	0	0			0
1,572,469	0	1,572,469	0	1,572,469	0		1,572,469
36,385		36,385	0	36,385			36,385
269,138		269,138	0	269,138			269,138
0		0	0	0			0
91,191		91,191	0	91,191			91,191
31,449		31,449	0	31,449			31,449
0		0	0	0			0
2,000,632	0	2,000,632	0	2,000,632	0		2,000,632
23,851,196	0	23,851,196	0	23,851,196	0		23,851,196
0		0		0			0
40,559,258	△ 176,600	40,382,658	56,868	40,439,526	△ 5,000		40,434,526
64,410,454	△ 176,600	64,233,854	56,868	64,290,722	△ 5,000		64,285,722

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
 (自平成23年4月1日
 至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】	(単位:千円)											一般財源 振替額	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息		回収不能 見込計上額
(1)人件費	1,508,273	9.6%	89,892	147,864	429,908	170,063	34,406	25,394	492,604	118,342	0	0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	104,274	0.7%	6,905	8,478	50,400	3,977	2,935	1,218	29,088	1,293	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	91,191	0.6%	7,222	9,814	31,821	11,942	1,903	816	22,718	4,955	0	0	0
小計	1,703,738	10.9%	103,819	166,156	512,129	185,982	39,244	27,428	544,390	124,590	0	0	0
(1)物件費	2,710,875	17.3%	548,840	533,520	357,332	872,034	42,651	38,329	302,245	15,924	0	0	0
(2)維持補修費	95,264	0.6%	56,778	11,725	8,684	14,814	47	1,399	1,817	0	0	0	0
(3)減価償却費	1,830,005	10.4%	631,171	365,221	202,822	351,071	14,611	18,571	46,538	0	0	0	0
小計	4,436,144	28.3%	1,236,789	910,466	568,838	1,237,919	57,309	58,299	350,600	15,924	0	0	0
(1)社会保障給付	5,367,018	34.3%	0	48,068	5,318,950	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	2,901,011	18.5%	2,646	137,084	1,797,549	501,193	30,182	333,687	94,505	4,165	0	0	0
(3)他会計等への支出額	646,210	4.1%	0	0	640,710	4,529	877	100	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	77,346	0.5%	0	0	35,502	41,844	0	0	0	0	0	0	0
小計	8,991,585	57.4%	2,646	185,152	7,792,711	547,560	31,059	333,787	94,505	4,165	0	0	0
(1)支払利息	417,653	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	417,653	0	0	0
(2)回収不能見込計上額	16,395	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	16,395	0	0
(3)その他行政コスト	85,990	0.5%	9,755	0	31,370	44,865	0	0	0	0	0	0	0
小計	520,038	3.3%	9,755	0	31,370	44,865	0	0	0	417,653	16,395	0	0
経常行政コスト a	15,651,505	100.0%	1,353,009	1,261,774	8,905,048	2,016,326	127,612	419,514	989,495	144,679	417,653	16,395	0
(構成比率)			8.6%	8.1%	56.9%	12.9%	0.8%	2.7%	6.3%	0.9%	2.7%	0.1%	0.0%
【経常収益】													
1 使用料・手数料	405,331		847	6,455	282,263	91,245	0	0	7,948	0	0	0	17,173
2 分担金・負担金・寄附金	1,704,532		0	0	1,627,042	76,420	0	0	0	0	0	0	1,070
3 保険	1,249,876		0	0	1,249,876	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	1,395,609		539,978	0	0	856,231	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	29,781		4,714	0	19,794	5,246	0	0	27	0	0	0	0
経常収益合計 b	4,785,129		544,939	6,455	3,178,975	1,029,142	0	0	7,375	0	0	0	18,243
b/a	30.6%		40.3%	0.5%	35.7%	51.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	10,866,376		808,070	1,255,319	5,726,073	987,184	127,612	419,514	982,120	144,679	417,653	16,395	△ 18,243

(連結行政コスト計算書内訳表)

1 目的別行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B
		公営企業会計		その他		
		水道事業	下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	1,027,518		728,902			728,902
教育	1,261,774					0
福祉	4,722,672			4,379,096	376,250	4,755,346
環境衛生	1,345,878	670,548				670,548
産業振興	127,612					0
消防	419,514					0
総務	989,413					0
議会	144,679					0
支払利息	121,078	79,817	216,749	9		296,575
回収不能見込計上額	1,359	5,445	3,145	6,530	△ 84	15,036
その他	0					0
行政コスト合計	10,161,497	755,810	948,796	4,385,635	376,166	6,466,407
経常収益						
使用料・手数料	403,402	1,864	65	0	0	1,929
分担金・負担金・寄附金	3,409	76,420	0	1,624,703	0	1,701,123
保険料	0	0	0	964,970	284,906	1,249,876
事業収益	0	856,231	539,378	0	0	1,395,609
その他特定行政サービス収入	0	5,246	4,714	18,414	1,380	29,754
他会計補助金等	0	100	321,222	487,384	84,511	893,217
行政サービス収入合計	406,811	939,861	865,379	3,095,471	370,797	5,271,508
(差引) 純行政コスト	9,754,686	△ 184,051	83,417	1,290,164	5,369	1,194,899

2 性質別行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B
		公営企業会計		その他		
		水道事業	下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	
経常行政コスト						
人件費	1,364,301	70,165	9,779	54,766	9,182	143,892
退職手当引当金繰入等	92,276	△ 4,615	△ 224	8,808	8,029	11,998
賞与引当金繰入等	81,619	4,800	1,100	2,715	957	9,572
物件費	1,966,882	301,413	404,405	32,211	5,962	743,991
維持補修費	81,056	14,208	0	0	0	14,208
減価償却費	1,086,206	239,712	304,067	0	0	543,799
社会保障給付	2,400,615	0	0	2,966,403	0	2,966,403
補助金等	1,267,143	0	0	1,282,890	350,978	1,633,868
他会計等への支出額	1,621,616	0	0	0	1,075	1,075
他団体への公共資産整備補助金等	77,346	0	0	0	0	0
支払利息	121,078	79,817	216,749	9	0	296,575
回収不能見込計上額	1,359	5,445	3,145	6,530	△ 84	15,036
その他行政コスト	0	44,865	9,755	31,303	67	85,990
行政コスト合計	10,161,497	755,810	948,796	4,385,635	376,166	6,466,407
経常収益						
使用料・手数料	403,402	1,864	65	0	0	1,929
分担金・負担金・寄附金	3,409	76,420	0	1,624,703	0	1,701,123
保険料	0	0	0	964,970	284,906	1,249,876
事業収益	0	856,231	539,378	0	0	1,395,609
その他特定行政サービス収入	0	5,246	4,714	18,414	1,380	29,754
他会計補助金等	0	100	321,222	487,384	84,511	893,217
行政サービス収入合計	406,811	939,861	865,379	3,095,471	370,797	5,271,508
(差引) 純行政コスト	9,754,686	△ 184,051	83,417	1,290,164	5,369	1,194,899

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社		(単純合計) (D+E)	(相殺消去等) G	純計 (F+G) H
(合計) A+B	(相殺消去等) 0	純計 (A+B+C) D	志免町土地開	E			
1,756,420	△ 403,411	1,353,009			1,353,009	0	1,353,009
1,261,774	0	1,261,774			1,261,774	0	1,261,774
9,478,018	△ 572,970	8,905,048			8,905,048	0	8,905,048
2,016,426	△ 100	2,016,326			2,016,326	0	2,016,326
127,612	0	127,612			127,612	0	127,612
419,514	0	419,514			419,514	0	419,514
989,413	0	989,413	82		989,495	0	989,495
144,679	0	144,679			144,679	0	144,679
417,653	0	417,653			417,653	0	417,653
16,395	0	16,395			16,395	0	16,395
0	0	0			0	0	0
16,627,904	△ 976,481	15,651,423	82		15,651,505	0	15,651,505
405,331	0	405,331	0		405,331	0	405,331
1,704,532	0	1,704,532	0		1,704,532	0	1,704,532
1,249,876	0	1,249,876	0		1,249,876	0	1,249,876
1,395,609	0	1,395,609	0		1,395,609	0	1,395,609
29,754	0	29,754	27		29,781	0	29,781
893,217	△ 893,217	0	0		0	0	0
5,678,319	△ 893,217	4,785,102	27		4,785,129	0	4,785,129
10,949,585	△ 83,264	10,866,321	55		10,866,376	0	10,866,376

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社		(単純合計) (D+E)	(相殺消去等) G	純計 (F+G) H
(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	志免町土地開	E			
1,508,193	0	1,508,193	80		1,508,273	0	1,508,273
104,274	0	104,274	0		104,274	0	104,274
91,191	0	91,191	0		91,191	0	91,191
2,710,873	0	2,710,873	2		2,710,875	0	2,710,875
95,264	0	95,264	0		95,264	0	95,264
1,630,005	0	1,630,005	0		1,630,005	0	1,630,005
5,367,018	0	5,367,018	0		5,367,018	0	5,367,018
2,901,011	0	2,901,011	0		2,901,011	0	2,901,011
1,622,691	△ 976,481	646,210	0		646,210	0	646,210
77,346	0	77,346	0		77,346	0	77,346
417,653	0	417,653	0		417,653	0	417,653
16,395	0	16,395	0		16,395	0	16,395
85,990	0	85,990	0		85,990	0	85,990
16,627,904	△ 976,481	15,651,423	82		15,651,505	0	15,651,505
405,331	0	405,331	0		405,331	0	405,331
1,704,532	0	1,704,532	0		1,704,532	0	1,704,532
1,249,876	0	1,249,876	0		1,249,876	0	1,249,876
1,395,609	0	1,395,609	0		1,395,609	0	1,395,609
29,754	0	29,754	27		29,781	0	29,781
893,217	△ 893,217	0	0		0	0	0
5,678,319	△ 893,217	4,785,102	27		4,785,129	0	4,785,129
10,949,585	△ 83,264	10,866,321	55		10,866,376	0	10,866,376

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,710,795	6,242,052	35,197,993	0	△ 1,729,250	0
純経常行政コスト	△ 10,866,376				△ 10,866,376	
一般財源						
地方税	4,927,805				4,927,805	
地方交付税	1,906,392				1,906,392	
その他行政コスト充当財源	822,800				822,800	
補助金等受入	3,904,440	3,180,046			3,586,394	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	2,152				2,152	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			554,546		△ 554,546	
公共資産処分による財源増		0	△ 8,635		8,635	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,039,716		△ 1,039,716	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 886,977		886,977	
減価償却による財源増		△ 115,935	△ 1,514,070		1,630,005	
地方債償還に伴う財源振替			1,300,890		△ 1,300,890	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	26,518	0	0	0	26,518	
期末純資産残高	40,434,526	6,444,163	35,683,463	0	△ 1,693,100	0

(連結純資産変動計算書内訳表)

	地方公共団体						(小計) B
	普通会計 A	公営事業会計				後期高齢者医療	
		公営企業会計		その他			
		水道事業	下水道	国民健康保険			
期首純資産残高	27,658,535	6,351,691	5,580,505	240,789	3,952	12,176,937	
純経常行政コスト	△ 9,754,686	184,051	△ 83,417	△ 1,290,164	△ 5,369	△ 1,194,899	
一般財源							
地方税	4,927,805	0	0	0	0	0	
地方交付税	1,906,392	0	0	0	0	0	
その他行政コスト充当財源	823,875	0	0	0	0	0	
補助金等受入	2,410,859	0	25,056	1,468,725	0	1,493,781	
臨時損失							
災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	2,152	0	0	0	0	0	
投資損失	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	
減損損失	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	
その他	0	10,392	98,315	0	0	108,707	
期末純資産残高	27,974,732	6,546,134	5,620,459	419,350	△ 1,417	12,584,526	

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社				
(合計)	(相殺消去等)	純計	志免町土地開	(単純合計)	(相殺消去等)	純計	
A+B	C	(A+B+C)	D	E	(D+E)	F	G
							H
39,835,472	△ 176,600	39,658,872	56,923		39,715,795	△ 5,000	39,710,795
△ 10,949,585	83,264	△ 10,866,321	△ 55		△ 10,866,376	0	△ 10,866,376
4,927,805	0	4,927,805	0		4,927,805	0	4,927,805
1,906,392	0	1,906,392	0		1,906,392	0	1,906,392
823,875	△ 1,075	822,800	0		822,800	0	822,800
3,904,440	0	3,904,440	0		3,904,440	0	3,904,440
0	0	0	0		0	0	0
2,152	0	2,152	0		2,152	0	2,152
0	0	0	0		0	0	0
0	0	0	0		0	0	0
0	0	0	0		0	0	0
0	0	0	0		0	0	0
0	0	0	0		0	0	0
0	0	0	0		0	0	0
0	0	0	0		0	0	0
108,707	△ 82,189	26,518	0		26,518	0	26,518
40,559,258	△ 176,600	40,382,658	56,868		40,439,526	△ 5,000	40,434,526

4 連結資金収支計算書（内訳表）

	地方公共団体						(小計) B
	普通会計 A	公営事業会計					
		公営企業会計		その他			
		水道事業	下水道	国民健康保険	後期高齢者医療		
[経常的収支の部]							
人件費	1,571,487	82,400	13,991	61,268	11,702	169,361	
物件費	1,966,882	288,408	334,267	32,211	5,962	660,848	
社会保障給付	2,400,615			2,966,403	0	2,966,403	
補助金等	1,267,143			1,282,890	350,978	1,633,868	
支払利息	121,078	79,817	204,739	9	0	284,565	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,534,804		0		1,075	1,075	
その他支出	81,056	48,959	85,112	31,303	67	165,441	
支出合計	8,943,065	499,584	638,109	4,374,084	369,784	5,881,561	
地方税	4,902,323					0	
地方交付税	1,906,392					0	
国県補助金等	2,117,669			1,468,725		1,468,725	
使用料・手数料	402,675	1,864	64			1,928	
分担金・負担金・寄附金	3,409	76,420		1,624,703		1,701,123	
保険料	0			910,602	284,869	1,195,471	
事業収入	0	848,403	533,550			1,381,953	
諸収入	129,424	1,846		18,414	1,380	21,640	
地方債発行額	724,758					0	
長期借入金借入額	0					0	
短期借入金増加額	0					0	
基金取崩額	7,636					0	
他会計繰入金等	0	100	321,222	487,384	84,511	893,217	
その他収入	591,816	1,632	6,474			8,106	
収入合計	10,786,102	930,265	861,310	4,509,828	370,760	6,672,163	
経常的収支額	1,843,037	430,681	223,201	135,744	976	790,602	
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	1,240,559	222,046	149,869			371,915	
公共資産整備補助金等支出	77,346					0	
他会計への建設費充当財源繰出支出	10,200					0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0					0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0					0	
地方三公社公共資産整備支出	0					0	
第三セクター等公共資産整備支出	0					0	
支出合計	1,328,105	222,046	149,869	0	0	371,915	
国県補助金等	292,990		26,309			26,309	
地方債発行額	491,200		253,100			253,100	
長期借入金借入額	0					0	
基金取崩額	31,754					0	
他会計負担金等	0					0	
その他収入	1,509	10,392	20,008			30,400	
収入合計	817,453	10,392	299,417	0	0	309,809	
公共資産整備収支額	△ 510,652	△ 211,654	149,548	0	0	△ 62,106	
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	0					0	
貸付金	20,000	700,000	40,000			740,000	
基金積立額	321,126					0	
定額運用基金への繰出支出	0					0	
他会計への公債費充当財源繰出支出	99,974					0	
地方債償還額	957,186	167,480	418,053			585,533	
長期借入金返済額	0					0	
短期借入金減少額	0					0	
収益事業純支出	0					0	
その他支出	0	41,715	37,578			79,293	
支出合計	1,398,286	909,195	495,631	0	0	1,404,826	
国県補助金等	0					0	
貸付金回収額	25,108	700,000	40,000			740,000	
基金取崩額	0					0	
地方債発行額	10,200					0	
長期借入金借入額	0					0	
公共資産等売却収入	2,152					0	
収益事業純収入	0					0	
他会計補助金等						0	
その他収入	101,126	48,930	140,576			189,506	
収入合計	138,586	748,930	180,576	0	0	929,506	
投資・財務的収支額	△ 1,259,700	△ 160,265	△ 315,055	0	0	△ 475,320	
翌年度繰上充用金増減額				△ 135,744		△ 135,744	
当年度資金増減額	72,685	58,762	57,694	0	976	117,432	
期首資金残高	743,618	2,366,872	134,759	0	16,687	2,518,318	
期末資金残高	816,303	2,425,634	192,453	0	17,663	2,635,750	

(単位：千円)

(合計)	地方公共団体		地方三公社		(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	(相殺消去等)	純計	志免町土地開発	(D+E)			
A+B	C	(A+B+C)	D	E	F	G	(F+G)
1,740,848		1,740,848		80	1,740,928		1,740,928
2,627,730		2,627,730		2	2,627,732		2,627,732
5,367,018		5,367,018			5,367,018		5,367,018
2,901,011		2,901,011			2,901,011		2,901,011
405,643		405,643			405,643		405,643
1,535,879	△ 894,292	641,587			641,587		641,587
246,497		246,497			246,497		246,497
14,824,626	△ 894,292	13,930,334		82	13,930,416	0	13,930,416
4,902,323		4,902,323			4,902,323		4,902,323
1,906,392		1,906,392			1,906,392		1,906,392
3,586,394		3,586,394			3,586,394		3,586,394
404,603		404,603			404,603		404,603
1,704,532		1,704,532			1,704,532		1,704,532
1,195,471		1,195,471			1,195,471		1,195,471
1,381,953		1,381,953			1,381,953		1,381,953
151,064		151,064		27	151,091		151,091
724,758		724,758			724,758		724,758
0		0			0		0
0		0			0		0
7,636		7,636			7,636		7,636
893,217	△ 893,217	0			0		0
599,922	△ 1,075	598,847			598,847		598,847
17,458,265	△ 894,292	16,563,973		27	16,564,000	0	16,564,000
2,633,639	0	2,633,639		△ 55	2,633,584	0	2,633,584
1,612,474		1,612,474			1,612,474		1,612,474
77,346		77,346			77,346		77,346
10,200		10,200			10,200		10,200
0		0			0		0
0		0			0		0
0		0			0		0
0		0			0		0
0		0			0		0
1,700,020	0	1,700,020		0	1,700,020	0	1,700,020
319,299		319,299			319,299		319,299
744,300		744,300			744,300		744,300
0		0			0		0
31,754		31,754			31,754		31,754
0		0			0		0
31,909		31,909			31,909		31,909
1,127,262	0	1,127,262		0	1,127,262	0	1,127,262
△ 572,758	0	△ 572,758		0	△ 572,758	0	△ 572,758
0		0			0		0
760,000	△ 740,000	20,000			20,000		20,000
321,126		321,126			321,126		321,126
0		0			0		0
99,974	△ 82,189	17,785			17,785		17,785
1,542,719		1,542,719			1,542,719		1,542,719
0		0			0		0
0		0			0		0
0		0			0		0
79,293		79,293			79,293		79,293
2,803,112	△ 822,189	1,980,923		0	1,980,923	0	1,980,923
0		0			0		0
765,108	△ 740,000	25,108			25,108		25,108
0		0			0		0
10,200		10,200			10,200		10,200
0		0			0		0
2,152		2,152			2,152		2,152
0		0			0		0
0	△ 82,189	△ 82,189			△ 82,189		△ 82,189
290,632		290,632			290,632		290,632
1,068,092	△ 822,189	245,903		0	245,903	0	245,903
△ 1,735,020	0	△ 1,735,020		0	△ 1,735,020	0	△ 1,735,020
△ 135,744		△ 135,744			△ 135,744		△ 135,744
190,117	0	190,117		△ 55	190,062	0	190,062
3,261,936	0	3,261,936		56,923	3,318,859		3,318,859
3,452,053	0	3,452,053		56,868	3,508,921	0	3,508,921

(参考) はじめて財務書類を見る方へ

はじめて財務書類を見る方は、その仕組みがわかりにくいと思います。そこで、架空の自治体を想定して、財務書類の仕組みを見てみましょう。

1 期首貸借対照表

〇〇町は、平成 22 年 4 月にできたばかりの自治体です。

〇〇町は、手持ちの現金を 15 億円もっています。

平成 22 年度にやったことは、1 億円の土地を現金で購入し、その土地に役場庁舎を建設したこと。役場庁舎を建設するのに 20 億円かかりました。その半分の 10 億円は国から補助がありました。あとの 10 億円は手持ちの現金から支払いました。平成 22 年度末の残った現金は 4 億円です。

これを 22 年度末の貸借対照表で表すと、A のようになります。

A 貸借対照表（平成 23 年 3 月 31 日現在）

資 産		負 債	
土地	1 億円	地方債	0 円
建物	20 億円	純 資 産	
現金	4 億円	公共資産等整備国県補助金等	10 億円
		公共資産等整備一般財源等	11 億円
		その他一般財源等	4 億円
		純資産合計	25 億円
資産合計	25 億円	負債・純資産合計	25 億円

左側の「資産」には、土地の 1 億円、建物の 20 億円、現金の 4 億円で 25 億円の資産があることがわかります。

右側の「負債」と「純資産」は、左側の「資産」の財源が示されます。

「負債」は、借金がありませんので 0 円です。

「純資産」は、20 億円の庁舎の建設に 10 億円、国から補助金をもらったので、「公共資産等整備国県補助金等」に 10 億円が計上されます。

また、庁舎建設の残りは、一般財源をつかったので、「公共資産等整備一般財源等」に 10 億円、土地の 1 億円も一般財源をつかったので、合計で 11 億円計上されます。

「その他一般財源等」は、手持ちの現金 4 億円が借金などではなく、一般財源で形成されていることを示しています。

Aを公共資産等とその他に分類するとBとCのようになります。

B（Aの公共資産等のみ）

資 産		負 債	
土地	1 億円	地方債	0 円
建物	20 億円	純 資 産	
		公共資産等整備国県補助金等	10 億円
		公共資産等整備一般財源等	11 億円
		純資産合計	21 億円
資産合計	21 億円	負債・純資産合計	21 億円

C（Aの公共資産等以外）

資 産		負 債	
現金	4 億円	地方債	0 円
		純 資 産	
		その他一般財源等	4 億円
		純資産合計	4 億円
資産合計	4 億円	負債・純資産合計	4 億円

Bは、21 億円の公共資産等を形成したのは、10 億円の国県補助等と 11 億円の一般財源、
Cは、4 億円のその他を形成したのは、一般財源であることがわかります。

Aは平成 22 年度末の貸借対照表ですが、これはそのまま平成 23 年度の期首の貸借対照表ということになります。ここから平成 23 年度がスタートします。

2 平成 23 年度に行ったこと

平成 23 年度の〇〇町は、歳入が 99.5 億円ありました。そのうち 4 億円は前年度からの繰越金です。また、歳出は 95 億円で、歳入から歳出を差し引いた額は 4.5 億円で翌年度に繰り越されます。

歳入

- ① 町税 50 億円の調定に対し、47.5 億円の収入がありました。徴収率は 95%です。
- ② 地方交付税として 15 億円が交付されました。
- ③ 赤字地方債（臨時財政対策債）を 5 億円発行（借り入れ）しました。
地方交付税として 20 億円の計算がされましたが、国の財政が厳しいので交付税は 15 億円となり、差額の 5 億円は町が借金をして賄います。この返済の元金と利子は、後の年度の交付税として国から支払われます。
- ④ 公共施設建設の財源として、国から 10 億円の補助金が交付されました。
- ⑤ また、同じく公共施設建設の財源として、8 億円の地方債を発行しました。
- ⑥ 経常的な行政サービスの財源として、県から 5 億円の補助金が交付されました。
- ⑦ 経常的な行政サービスの財源として、手数料や負担金など、いわゆる受益者負担として 5 億円の収入がありました。

歳出

- ⑧ 職員や議員等の人件費として、15 億円支払いました。
- ⑨ 経常的な行政サービスとして 60 億円支払いました。
この財源は⑥と⑦の合計 20 億円です。
行政サービスは、教育や福祉などいろいろなサービスがありますが、毎年かかる行政サービスをまとめて経常的な行政サービスとしています。
- ⑩ 公共施設を建設しました。費用は 20 億円です。財源は、④の国庫補助金 10 億円と⑤の地方債の発行 8 億円です。のこりの 2 億円は町税などの一般財源を充てました。

① から⑩までのまとめ

平成 23 年度の〇〇町の①から⑩までの行政活動をまとめてみました。
これは、現在自治体で作成している決算書と同じものになります。

D 平成 23 年度 ○○町 歳入歳出決算書

歳入

項目	金額	備考
町税	47.5 億円	滞納となったもの 2.5 億円
地方交付税	15 億円	
使用料や負担金	5 億円	
国庫支出金	10 億円	公共施設建設の補助金
県支出金	5 億円	経常行政サービスの補助金
地方債（赤字分）	5 億円	臨時財政対策債
地方債	8 億円	公共施設建設のための借金
繰越金	4 億円	
歳入合計	99.5 億円	

歳出

項目	金額	備考
人件費	15 億円	
経常行政サービス	60 億円	
公共施設建設	20 億円	
歳入合計	95 億円	

歳入総額	99.5 億円
歳出総額	95 億円
歳入歳出差引額	4.5 億円

3 歳入歳出決算書では見えないこと

Dの歳入歳出決算書では、町の資産や負債（借金）がいくらあるかなどがわかりません。

そこで、企業会計の手法を用いた新公会計制度を用いて財務書類を作成します。Aの期首貸借対照表が期末（年度末＝平成 24 年 3 月 31 日）には、どうなったかなどをみてみます。

4 仕分け

新公会計制度では、企業会計の複式簿記の考え方を取り入れていますので、平成 23 年度の歳入、歳出などの仕分けを行います。

仕分けは、貸借対照表の左側の項目が、マイナスになる場合、右側に表示するなどわかりにくい面がありますので、ここでは、左側の項目のままマイナス表示をしています。

項目は、貸借対照表の資産、負債、純資産のほかに、費用と収益が加わります。

費用と収益は、行政コスト計算書に集計されます。

借 方	貸 方
資産	負債
	純資産
費用	収益

① 町税の調定と収入

町税の調定額は50億円です。調定とは歳入されるべき金額です。これに対し実際に歳入された額が収入額で、47.5億円となっています。つまり2.5億円は新公会計では未収金となります。

50億円の調定を行うと「純資産」を50億円計上します。まだ、収入はあっていないので「資産」に未収金50億円も計上します。新公会計制度では、町税を収益ではなく、純資産の増加として捉えています。

仕訳では、左側と右側が一致することになります。ここでは、マイナス表示をしていますので一致しません。

①-1 町税50億円の調定

資 産		純資産	
未収金	50億円	純資産	50億円

47.5億円の収入を計上します。「資産」に47.5億円の現金を計上します。未収金は47.5億円減少することになり、未収金は2.5億円残ったこととなります。

①-2 町税47.5億円の収入

資 産			
現金	47.5億円		
未収金	△47.5億円		

② 交付税の収入

地方交付税の収入は15億円です。交付税も調定をした時点で未収金を計上し、収入した時点で未収金を減額するのが正しい方法ですが、ここでは全額収入があるので未収金の考えを省略しています。

② 交付税の収入

資 産		純資産	
現金	15 億円	純資産	15 億円

③ 赤字地方債の収入

赤字地方債の発行 5 億円を行いました。地方債は、「負債」に計上されます。

③ 赤字地方債の発行

資 産		負 債	
現金	5 億円	地方債（赤字分）	5 億円

④ 人件費・経常的な行政サービスの費用の支出

人件費、経常的な行政サービスの支出は「費用」に計上されます。

人件費 15 億円、経常的な行政サービス 60 億円です。経常的な行政サービスは、その種類により「社会保障給付」や「物件費」などに区分されますが、ここでは経常行政サービスとして計上しています。

④ 人件費・経常行政サービスの支出

資 産			
現金	△75 億円		
費 用			
人件費	15 億円		
経常行政サービス	60 億円		

⑤ 経常行政サービスの財源の収入

経常行政サービスの財源に充てられる県補助金と手数料・負担金等を計上します。

手数料・負担金等ここでは「収益」の受益者負担金として取り扱っています。

県補助金は「純資産」の増加として捉えます。

⑤ 経常行政サービスの財源の収入

資 産		純資産	
現金	10 億円	純資産	5 億円
		収 益	
		受益者負担金	5 億円

⑥ 公共施設の建設

公共施設の建設は、「資産」の増加として捉えます。

⑥ 公共資産の建設

資 産			
建物	20 億円		
現金	△20 億円		

⑦ 公共施設建設の財源の収入

公共施設建設に充てられる国庫補助金 10 億円と地方債 8 億円の収入です。

⑦ 公共施設建設財源の収入

資 産		負 債	
現金	18 億円	地方債	8 億円
		純資産	
		純資産	10 億円

⑧ 減価償却

歳入歳出決算書ではあがりませんが、平成 22 年度に建設した建物の減価償却を行います。公共施設などの建物は、行政サービスのために使用されることにより、価値が下がっていきます。これをコストとして捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費といいます。

平成 22 年度に建設した建物の耐用年数を 50 年として、20 億円の資産価値のうち毎年 0.4 億円減価償却するとします。

⑧ 減価償却

資 産			
建物	△0.4 億円		
費 用			
減価償却費	0.4 億円		

①から⑧までを集計すると次のようになります。

E 平成 23 年度中の異動

資 産		負 債	
建物	19.6 億円	地方債（赤字分）	5 億円
現金	0.5 億円	地方債	8 億円
未収金	2.5 億円	純資産	
費 用		純資産	80 億円
人件費	15 億円	収 益	
経常行政サービス	60 億円	受益者負担	5 億円
減価償却費	0.4 億円		

5 行政コスト計算書

Eの平成 23 年度中の異動の「費用」と「収益」の部分を集計したものが、行政コスト計算書です。

行政コスト計算書は、「費用」を「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に区分しますが、ここでは省略しています。

F 行政コスト計算書

区分	金額
①【経常行政コスト】	
人件費	15 億円
経常行政サービス	60 億円
減価償却費	0.4 億円
合 計	75.4 億円
②【経常収益】	
受益者負担金	5 億円
③【純経常行政コスト】(①－②)	70.4 億円

①【経常行政コスト】から②【経常収益】を差し引いたものが③【純経常行政コスト】で、受益者負担金以外の一般財源や国県支出金などで、経常的な行政サービスを行ったことを示しています。

6 期末貸借対照表

Aの期首貸借対照表にEの平成 23 年度中の異動の「資産」「負債」「純資産」を反映したものが、期末（平成 23 年度末）の貸借対照表です。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、受益者負担金以外の一般財源等で賄われていますので、「純資産」から「純経常行政コスト」を差し引くことになります。

仕訳では「純資産」は、「公共資産等整備一般財源等」などの区分は省略していましたが、ここでは区分して表示しています。

「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、建物の減価償却に伴い、それぞれ 0.2 億円減少し、その合計 0.4 億円は「その他一般財源等」から振替えられます。

G 貸借対照表（平成 24 年 3 月 31 日現在）

資 産		負 債	
土地	1 億円	地方債（赤字分）	5 億円
建物	39.6 億円	地方債	8 億円
現金	4.5 億円	負債合計	13 億円
未収金	2.5 億円	純 資 産	
		公共資産等整備国県補助金等	19.8 億円
		公共資産等整備一般財源等	12.8 億円
		その他一般財源等	2 億円
		純資産合計	34.6 億円
資産合計	47.6 億円	負債・純資産合計	47.6 億円

Gを公共資産等とその他に分類するとHとIのようになります。

H (Gの公共資産等のみ)

資 産		負 債	
土地	1 億円	地方債	8 億円
建物	39.6 億円	負債合計	8 億円
		純 資 産	
		公共資産等整備国県補助金等	19.8 億円
		公共資産等整備一般財源等	12.8 億円
		純資産合計	32.6 億円
資産合計	40.6 億円	負債・純資産合計	40.6 億円

I (Gの公共資産等以外)

資 産		負 債	
現金	4.5 億円	地方債（赤字分）	5 億円
未収金	2.5 億円	負債合計	5 億円
		純 資 産	
		その他一般財源等	2 億円
		純資産合計	2 億円
資産合計	7 億円	負債・純資産合計	7 億円

Hをみると、土地建物の資産は40.6億円あり、それは19.8億円の国県支出金、12.8億円の一般財源、8億円の地方債により形成させたことがわかります。また、8億円は将来の世代の負担により賄われます。

Iをみると、2.5億円の未収金も資産として計上され、合計7億円の資産についても、赤字地方債がありますので、5億円は将来世代の負担となっていますが、これは地方交付税によって、後年度、国から交付されることを表しています。一般的に、この臨時財政対策債などの赤字地方債を自治体は多く発行していますので、貸借対照表の「純資産」のその他一般財源等はマイナス表示となることが多い傾向にあります。

7 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の数値が1年間でどう変動したかを示すものです。

J 純資産変動計算書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等
期首純資産残高	25 億円	10 億円	11 億円	4 億円
純経常行政コスト①	△70.4 億円			△70.4 億円
一般財源				
地方税②	50 億円			50 億円
地方交付税③	15 億円			15 億円
補助金等受入④	15 億円	10 億円		5 億円
科目振替				
公共資産整備への財源投入⑤			2 億円	△2 億円
減価償却による財源増⑥		△0.2 億円	△0.2 億円	0.4 億円
期末純資産残高	34.6 億円	19.8 億円	12.8 億円	2 億円

- ① 行政コスト計算書の純経常行政コストは、一般財源等により賄われていますので、「その他一般財源等」が減少することになります。
- ② 地方税の調定により「その他一般財源等」が50億円増加します。
- ③ 地方交付税の収入により「その他一般財源等」が15億円増加します。
- ④ 補助金の受入は15億円ですが、そのうち10億円は公共資産建設の財源ですので、「公共資産等整備国県補助金等」が10億円増加、のこり5億円は経常行政サービスの財源ですので「その他一般財源等」が5億円増加します。
- ⑤ 科目振替の公共資産整備への財源投入として、公共資産建設に2億円の一般財源を充てましたので、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替ます。
- ⑥ 建物の減価償却により、その財源も減少します。

8 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金の動きを表したもので、歳入歳出決算書と同様のものです。その性質により「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分されます。

1 経常的収支の部	
人件費	15 億円
経常行政サービス	60 億円
支出合計	75 億円
地方税	47.5 億円
地方交付税	15 億円
国県補助金等	5 億円
受益者負担金	5 億円
地方債発行額（赤字分）	5 億円
収入合計	77.5 億円
経常的収支額	2.5 億円

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	20 億円
支出合計	20 億円
国県補助金等	10 億円
地方債発行額	8 億円
収入合計	18 億円
公共資産整備収支額	△2 億円

3 投資・財務的収支の部	
支出合計	0 円
収入合計	0 円
公共資産整備収支額	0 円

当年度歳計現金増減額	0.5 億円
期首歳計現金残高	4 億円
期末歳計現金残高	4.5 億円